

[3] ネパール

主要経済指標等 (2012年)

●人口	2,747万人
●GN I 総額	193.61億ドル
●GN I 一人あたり	700ドル
●経済成長率	4.9%
●失業率	2.7%
●対外債務残高	38.18億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	7.70億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ネパール援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	40.32	21.16(15.25)
2010 年度	—	50.55	18.85(14.66)
2011 年度	—	34.15	23.76(20.40)
2012 年度	151.37	21.95	21.90(18.89)
2013 年度	—	25.28	19.05
累 計	790.26	1,944.56	692.88(655.73)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	68.0%(1996)	24.8%(2010)
●目標 2: 初等教育における純就学率	65.1%(1999)	71.1%(2000)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	0.60人(1990)	0.86人(2002)
●目標 4: 5 歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	141.9人(1990)	41.6人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児 10万人あたり)	770人(1990)	170人(2010)
●目標 6: 15~49 歳の HIV 感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.09人(2001)	0.01人(2012)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	66.9%(1990)	87.6%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ネパールに対する我が国ODA概要

1. 概要

ネパールに対する我が国の経済協力は、1969 年度の有償資金協力の実施に始まり、以来、我が国は、長年にわたり同国における主要ドナーとして支援を実施している。

2. 意義

ネパールは、インドと中国の間に位置しており、同国の安定と発展は南アジア地域全体の安定を確保する上で重要である。他方、同国は、南アジアで最も所得水準の低い後発開発途上国 (LDC) である。ネパールに対する支援は、同国の平和構築および貧困削減の後押しを通じた良好な二国間関係の一層の発展のみならず、地域全体の安定に寄与する。

3. 基本方針

LDC からの脱却を目指した持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援を基本方針とする。最貧国からの脱却という目標の下、経済成長を促進し、国民全体にその恩恵を行き渡らせることにより社会を安定化させるという同国の取組を支援する。

4. 重点分野

- (1) 地方・農村部の貧困削減: 農業技術の普及、農民組織の育成などによる農業の生産性と農民の収入の向上を図る。
- (2) 平和の定着と民主国家への着実な移行: 和平プロセスの進展および憲法制定に向けて、民主主義の基盤となる制度づくりを支援する。また、政策策定および実施に係る中央・地方政府の能力向上、社会的弱者を含むコミュニティの能力強化を支援する。
- (3) 持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会基盤・制度整備: 環境、防災に配慮しつつ、運輸交通、電力などの社会基盤・制度整備を支援する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

() 内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	34.15 億円 ・ シンズリ道路建設計画（第三工区） （国債 3/3）（17.66） ・ シンズリ道路建設計画（第三工区） （5.77） ・ 基礎教育改革プログラム支援のための 学校改善計画（9.30） ・ 日本NGO連携無償（4 件）（1.19） ・ 草の根・人間の安全保障無償（3 件） （0.23）	・ モニタリング評価システム強化プロ ジェクトフェーズ 2 [11.11～15.05] ・ シンズリ道路維持管理運営強化プロ ジェクト [11.12～16.01]
2012 年度	151.37 億円 ・ タナフ水力発電計画 （151.37）	21.95 億円 ・ シンズリ道路建設計画（第三工区） （国債 1/3）（6.30） ・ シンズリ道路建設計画（第二工区斜面 対策）（国債 1/3）（1.73） ・ トリブパン国際空港近代化計画（9.89） ・ 日本NGO連携無償（4 件）（1.31） ・ 貧困農民支援（1 件）（2.50） ・ 草の根・人間の安全保障無償（4 件） （0.22）	
2013 年度	な し	25.28 億円 ・ シンズリ道路建設計画（第三工区） （国債 2/3）（18.48） ・ シンズリ道路建設計画（第二工区斜面 対策）（国債 2/3）（4.16） ・ 制憲議会選挙支援計画（1.49） ・ 日本NGO連携無償（5 件）（0.87） ・ 草の根・人間の安全保障無償（4 件） （0.28）	・ 小学校運営改善支援プロジェクト フェーズ 2 [13.05～16.12] ・ 迅速かつ公平な紛争解決のための裁判 所能力強化プロジェクト [13.09～17.03] ・ 補給管理センター及び航空路レーダー 管制業務整備プロジェクト [14.02～16.12]
2013 年度 までの累計	790.26 億円	1,944.56 億円	692.88 億円(655.73 億円) 研修員受入 6,046 人 専門家派遣 2,493 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

ネパール

表－3 我が国の対ネパール援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	-9.55	34.37 (1.93)	20.46	45.28
2010 年	-10.04	66.97 (0.80)	24.28	81.21
2011 年	-11.24	51.45 (0.88)	27.12	67.33
2012 年	-11.29	29.10 (0.63)	29.73	47.54
2013 年	-8.07	24.36	24.48	40.77
累 計	4.48	1,695.75 (15.43)	640.84	2,341.09

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ネパール側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表－4 諸外国の対ネパール経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	日本 154.97	英国 98.62	米国 77.65	ドイツ 63.88	デンマーク 46.34	154.97	565.15
2009 年	英国 103.22	米国 73.50	ドイツ 61.34	日本 54.92	スペイン 49.62	54.92	522.01
2010 年	英国 110.37	日本 91.47	米国 51.91	ノルウェー 47.22	ドイツ 43.76	91.47	499.60
2011 年	英国 104.07	日本 78.88	米国 65.45	ノルウェー 49.40	ドイツ 42.50	78.88	522.09
2012 年	英国 110.15	米国 65.89	ドイツ 64.78	日本 59.08	オーストラリア 45.08	59.08	542.03

出典) OECD/DAC

表－5 国際機関の対ネパール経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	ADB Sp. Fund 129.52	IDA 101.89	EU Institutions 46.16	GFATM 12.16	GAVI 10.86	52.47	353.06
2009 年	ADB Sp. Fund 203.33	IDA 156.77	EU Institutions 43.98	UNDP 14.12	WFP 9.81	28.56	456.57
2010 年	IDA 173.96	ADB Sp. Fund 111.40	EU Institutions 46.16	IMF-CTF 43.51	GFATM 20.47	64.32	459.82
2011 年	ADB Sp. Fund 208.80	IDA 196.59	EU Institutions 33.11	GFATM 12.15	UNDP 10.16	61.65	522.46
2012 年	IDA 191.53	ADB Sp. Fund 90.11	EU Institutions 27.48	GFATM 19.23	UNDP 9.73	51.02	389.10

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2009 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
シンズリ道路沿線高価値農業普及促進マスタープラン作成プロジェクト	11. 4～14. 3
全国貯水式水力発電所マスタープラン調査	11.12～13.11
カトマンズ盆地都市交通改善プロジェクト	13.11～15.12

出典) JICA

表-7 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
排出権クレジットを活用した珪藻土耐火断熱レンガ製かまどの製造・販売事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	12. 7~13. 6
農業・農村開発プログラム形成準備調査(タライ平野食糧生産・農業)	13. 3~13.11
西部地域小水力発電所改善計画準備調査	13. 7~14. 3
高付加価値農産加工品事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	13.10~14.11

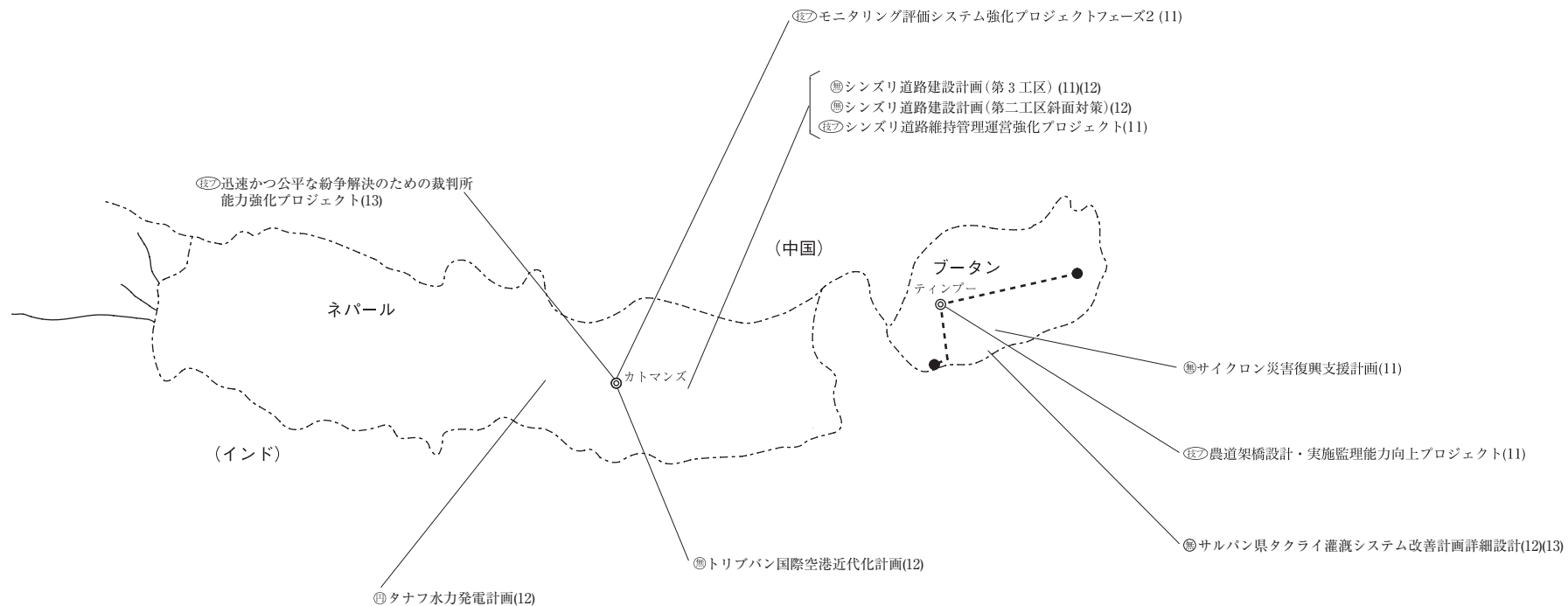
出典) JICA

表-8 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カブレパランチョーク郡コミュニティベース幼児教育モデルセンター建設計画
河川及び雨水利用飲料水設備整備計画
バグルン郡聾学校職業訓練室増築計画
ダディン郡小規模灌漑システム整備計画

主なプロジェクト所在図

ネパール、ブータン



〈ネパール全国対象プロジェクト〉

- ⑫ 貧困農民支援(12)
- ⑫ 基礎教育改革プログラム支援のための学校改善計画(11)
- ⑫ 制憲議会選挙支援計画(13)
- ⑬ 小学校運営改善支援プロジェクトフェーズ2(12)
- ⑬ 補給管理センター及び航空路レーダー管制業務整備プロジェクト(13)

〈ブータン全国対象プロジェクト〉

- ⑫ 貧困農民支援(12)
- ⑫ 第三次橋梁架け替え計画(11)
- ⑫ ノンプロジェクト無償資金協力(11)
- ⑬ 地方電化促進プロジェクト(11)
- ⑬ 地方電化計画(フェーズ2)(11)
- ⑬ 氷河湖決壊洪水(GOLF)を含む洪水予警報能力向上プロジェクト(13)